

安全データシート

3-メシチル-2-オキソ-1-オキサスピロ[4.4]ノナ-3-エン-4-イル=3,3-ジメチルブタノアート

改訂日: 2024-01-29 版番号: 1

1. 化学品及び会社情報

製品識別子

製品名 : 3-メシチル-2-オキソ-1-オキサスピロ[4.4]ノナ-3-エン-4-イル=3,3-ジメチルブタノアート
CB番号 : CB3102721
CAS : 283594-90-1
同義語 : 3-メシチル-2-オキソ-1-オキサスピロ[4.4]ノナ-3-エン-4-イル=3,3-ジメチルブタノアート

物質または混合物の関連する特定された用途、および推奨されない用途

関連する特定用途 : 情報なし (NITE-CHRIPより引用)
推奨されない用途 : なし

会社ID

会社名 : Chemicalbook
住所 : 北京市海淀区上地十街匯煌国際1号棟
電話 : 400-158-6606

2. 危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日

(物化危険性及び健康有害性)

JIS Z7252:2019準拠 (GHS改訂6版を使用)

R3.3.12、政府向けGHS分類ガイダンス (令和元年度改訂版 (ver2.0)) を使用

物理化学的危険性

-

健康に対する有害性

特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 区分2 (甲状腺、消化管、副腎)

皮膚感作性 区分1B

分類実施日

(環境有害性)

未実施

環境に対する有害性

-

絵表示

皮膚に付着した場合

多量の水/石けん(鹼)で洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。

汚染された衣服を脱がせる。

眼に入った場合

できればコンタクトレンズをはずして15~20分間水でゆっくりと穏やかに洗い流す。

飲み込んだ場合

吐かせない。

コップ1杯の水を飲ませる。

気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護

情報なし

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

水噴霧、二酸化炭素、乾燥消火剤

使ってはならない消火剤

情報なし

特有の危険有害性

情報なし

特有の消火方法

風上から消火する。水を噴霧して容器類を冷却する。

消火を行う者の保護

情報なし

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

保護手袋を着用すること。

状況に応じた適切な呼吸用保護具を使用すること。

環境に対する注意事項

周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散した物を掃き集めるか、真空掃除機で吸引する等できるだけ飛散発じんしないようにして、空容器等に回収する。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

安全取扱い注意事項

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

粉じんを発生させないようにする。

接触回避

「10. 安全性及び反応性」を参照。

衛生対策

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

保管

安全な保管条件

情報なし

安全な容器包装材料

情報なし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

未設定

許容濃度

日本産衛学会 (2020年度版)

第3種粉じん: その他の無機及び有機粉じん* 吸入性粉じん: 2 mg/m³ 総粉じん: 8 mg/m³ * 多量の粉じんの吸入によるじん肺を予防する観点から、この値以下とすることが望ましいとされる濃度。

許容濃度

ACGIH (2020年版)

PNOS* TLV: 3 mg/m³ (Respirable particles) PNOS* TLV: 10 mg/m³ (Inhalable particles) * Particles (insoluble or poorly soluble) Not Otherwise

Specified

設備対策

粉じんが発生する作業所においては、必ず密閉された装置、機器又は局所排気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具

状況に応じた適切な呼吸用保護具を使用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

眼に入るおそれがある場合、保護眼鏡やゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じて、保護衣、保護エプロン等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

Information on basic physicochemical properties

物理状態	固体 (20°C、1気圧) (GHS判定)
色	無色
臭い	強い特異臭
データなし	
該当しない	
1.13 g/cm ³ (20°C) (農薬抄録 (2013))	
7E-006 Pa (20°C) (農薬抄録 (2013))	
log Pow = 4.55 (20°C) (農薬抄録 (2013))	
水: 0.13 mg/L (20°C) (農薬抄録 (2013)) キシレン、ジクロロメタン、2-プロパノール、アセトニトリル、アセトン、酢酸エチルに可溶 (農薬抄録 (2013))	
該当しない	
データなし	
> 350°C (農薬抄録 (2013))	
該当しない	
該当しない	
該当しない	
データなし	
> 350°C (農薬抄録 (2013))	
98.7°C (農薬抄録 (2013))	
融点/凝固点	
98.7°C (農薬抄録 (2013))	
沸点、初留点及び沸騰範囲	
> 350°C (農薬抄録 (2013))	

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

該当しない

引火点

該当しない

自然発火点

該当しない

分解温度

> 350℃ (農薬抄録 (2013))

pH

データなし

動粘性率

該当しない

溶解度

水: 0.13 mg/L (20℃) (農薬抄録 (2013)) キシレン、ジクロロメタン、2-プロパノール、アセトニトリル、アセトン、酢酸エチルに可溶 (農薬抄録 (2013))

n-オクタノール/水分配係数

log Pow = 4.55 (20℃) (農薬抄録 (2013))

蒸気圧

7E-006 Pa (20℃) (農薬抄録 (2013))

密度及び/又は相対密度

1.13 g/cm³ (20℃) (農薬抄録 (2013))

相対ガス密度

該当しない

粒子特性

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

情報なし

化学的安定性

情報なし

危険有害反応可能性

情報なし

避けるべき条件

情報なし

混触危険物質

情報なし

危険有害な分解生成物

情報なし

11. 有害性情報

急性毒性

経口

【分類根拠】

(1)、(2)より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ラットのLD50: > 2,000 mg/kg (JMPR (2016))

(2) ラットのLD50: > 2,500 mg/kg (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2013))

経皮

【分類根拠】

(1)より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ラットのLD50: > 2,000 mg/kg (食安委 農薬評価書 (2014)、JMPR (2016)、農薬抄録 (2013))

吸入: ガス

【分類根拠】

GHSの定義における固体であり、区分に該当しない。

吸入: 蒸気

【分類根拠】

データ不足のため分類できない。

吸入: 粉じん及びミスト

【分類根拠】

(1)より、LC50は実質的に5.0 mg/Lを上回ると考えられる。よって、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ラットのLC50 (鼻部ばく露、4時間): > 4.87 mg/L (死亡例なし) (食安委 農薬評価書 (2014)、農薬抄録 (2013))

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

【分類根拠】

(1) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ウサギを用いた皮膚刺激性試験で、刺激性は認められなかった(食安委 農薬評価書(2014)、JMPR(2016)、農薬抄録(2013))。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

【分類根拠】

(1) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ウサギを用いた眼刺激性試験で、刺激性は認められなかった(食安委 農薬評価書(2014)、JMPR(2016)、農薬抄録(2013))。

呼吸器感作性

【分類根拠】

データ不足のため分類できない。

皮膚感作性

【分類根拠】

(1) より、区分1Bとした。

【根拠データ】

(1) モルモットを用いた皮膚感作性試験(マキシマイゼーション法、皮内投与5%)で、惹起では48時間後に20/20例、72時間後には18/20例に反応がみられ、陽性率はそれぞれ100%及び90%であった(食安委 農薬評価書(2014)、JMPR(2016)、農薬抄録(2013))。

生殖細胞変異原性

【分類根拠】

(1)、(2) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) in vivoでは、マウス腹腔内投与の骨髓細胞を用いた小核試験で陰性の報告がある(食安委 農薬評価書(2014)、農薬抄録(2013))。

(2) in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞を用いた染色体異常試験及び遺伝子突然変異試験で陰性の報告がある(食安委 農薬評価書(2014)、農薬抄録(2013))。

発がん性

【分類根拠】

(1)~(3) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) 国内外の分類機関による既存分類では、EPAでNL(Not Likely To Be Carcinogenic To Humans)(EPA Annual Cancer Report 2019 (Access on October 2020):2008年分類)に分類されている。

(2) 雌雄のラットに本物質を2年間混餌投与した発がん性試験では、発がん性は認められなかった(食安委 農薬評価書(2014))。

(3) 雌雄のマウスに本物質を18ヵ月間混餌投与した発がん性試験では、発がん性は認められなかった(食安委 農薬評価書(2014))。

生殖毒性

【分類根拠】

(1)~(3) より、区分に該当しないとされた。

【根拠データ】

(1) ラットを用いた混餌投与による2世代繁殖試験において、親動物毒性 (雌雄で体重増加抑制等) がみられる用量で、児動物に体重増加抑制、包皮分離遅延、陰開口遅延等がみられ、この性成熟遅延は体重が低下したことの結果であると考えられた。繁殖能に影響はみられていない (食安委 農薬評価書 (2014))。

(2) 雌ラットの妊娠6~19日に強制経口投与した発生毒性試験において、母動物毒性 (摂餌量減少、体重増加抑制、跳躍性痙攣) がみられる用量においても、胎児に影響はみられていない (食安委 農薬評価書 (2014))。

(3) 雌ウサギの妊娠6~28日に強制経口投与した発生毒性試験において、母動物に摂餌量減少、糞量減少、体重増加抑制、流産 (4/22例) 及び総吸収胚 (2/22例) により、生存胎児を有する母動物数の割合の低下がみられたが、胎児に影響はみられていない (食安委 農薬評価書 (2014))。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 (急性)

-

水生環境有害性 (長期間)

-

オゾン層への有害性

-

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号

-

国連品名

-

国連危険有害性クラス

-

副次危険

-

容器等級

-

海洋汚染物質

-

MARPOL73/78附属書II及び**IBC**コードによるばら積み輸送される液体物質

-

国内規制

海上規制情報

-

航空規制情報

-

陸上規制情報

-

特別な安全上の対策

-

その他(一般的)注意

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。重量物を上積みしない。

緊急時応急措置指針番号*

-

15. 適用法令

労働安全衛生法

-

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

-

毒物及び劇物取締法

-

16. その他の情報

略語と頭字語

TWA: 時間加重平均

STEL: 短期暴露限度

RID: 鉄道による危険物の国際運送に関する規則

LD50: 致死量 50%

LC50: 致死濃度 50%

IMDG: 国際海上危険物

IATA: 国際航空運送協会

EC50: 有効濃度 50%

CAS: ケミカルアブストラクトサービス

ADR: 道路による危険物の国際輸送に関する欧州協定

参考文献

- 【14】 Sigma-Aldrich、ウェブサイト <https://www.sigmaaldrich.com/>
- 【13】 IPCS - The International Chemical Safety Cards (ICSC)、ウェブサイト <http://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.home>
- 【12】 IARC - 国際がん研究機関、ウェブサイト <http://www.iarc.fr/>
- 【11】 HSDB - 有害物質データバンク、ウェブサイト <https://toxnet.nlm.nih.gov/newtoxnet/hsdb.htm>
- 【10】 有害物質に関するドイツ GESTIS データベース、ウェブサイト <http://www.dguv.de/ifa/gestis/gestis-stoffdatenbank/index-2.jsp>
- 【9】 ERG - 米国運輸省による緊急対応ガイドブック、ウェブサイト <http://www.phmsa.dot.gov/hazmat/library/erg>
- 【8】 eChemPortal - OECD 化学物質情報グローバルポータル、ウェブサイト <http://www.echemportal.org/echemportal/index?>
pageID=0&request_locale=en
- 【7】 ECHA - 欧州化学物質庁、ウェブサイト <https://echa.europa.eu/>
- 【6】 ChemIDplus、ウェブサイト <http://chem.sis.nlm.nih.gov/chemidplus/chemidlite.jsp>
- 【5】 カメオケミカルズ公式サイト <http://cameochemicals.noaa.gov/search/simple>
- 【4】 NITE化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP) <https://www.nite.go.jp/>
- 【3】 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) <https://www.chemicoco.env.go.jp>
- 【2】 化学物質審査規制法(化審法) <https://www.env.go.jp>
- 【1】 労働安全衛生法 ウェブサイト <https://www.mhlw.go.jp>

免責事項:

本MSDS中の情報は指定された製品にのみ適用され、特に規定がない限り、本製品とその他の物質の混合物には適用されません。本MSDSは、製品使用者の適切な専門的なトレーニングを受けた者にのみ製品安全情報を提供します。本MSDSの使用者は、本MSDSの適用性について独自に判断しなければならない。本MSDSの著者は、本MSDSの使用によるいかなる傷害にも責任を負わない。